

2016年6月23日の国民投票でEU離脱を決断した英国に、私は賛辞を送りたい。離脱を決めたことではなく、国民投票で決めたという決断に対してである。英国国民は英国の主権者である。主権者が自国の命運を決定したという意味で、EU離脱か残留かの判断はこれで定まった。もはや議論の余地がない。当然残留派の不満は残るだろう。日本のメディアからは、離脱を選んだ人々が後悔しているようだという観測も聞かれる。けれども国民投票を提案し実行したキャメロン首相は、議会で「これは国民の決定であり尊重すべき」と明言した。投票のやり直しも否定した。おそらく同首相にとって期待外れの結果であったに違いないが、国民の決定を尊重するという態度は称賛に値する。国民投票をすることを決めたのはキャメロンの保守党だ。英国は国民の決定を尊重する。このような国を私は勝手に「クリスタル国家」と呼ぶこととした。

その結果がどう出ようと、これからの問題である。どうなるかは、また別の問題である。

翻って、日本国をみると、不思議なことに政治家たちが国民投票を恐れているような感じを与える。改憲を主張する自民党も恐る恐るである。護憲を主張する諸党は、国民投票をやらせまいという主張になってしまう。国民投票を実施すれば改憲になるだろうと恐れているようだ。

いずれも推測であり、両派の論戦は空中に舞い上がるチリのように限りなく広がるが、あとは地上に堆積するだけである。このような国を私は「ダスト国家」と勝手に定義している。

「日本国民は民度が低いから、国民投票などとんでもない。時期尚早だ」という類のコメントがよく聞かれる。「民度が低い」という人は、自分もそうだとはいっていないようだ。では国民のだれが民度が低いのか不明である。自分で「私は民度が低い」と思っている人々がいるのだろうか？おそらくゼロであろう。政治に関する民度とはなになのか？明確な定義もない。

私は、日本国民の政治に関する民度は低くない、むしろ高いと確信する一人である。国民投票で意思表示できる国民である。

日本で国民投票の制度があるのは、憲法第96条の改憲の条項だけである。護憲であれ、改憲であれ、とにかく早めに国民投票をすることが、日本国をダスト国家からクリスタル国家へ移行させるよい機会ではないだろうか。

護憲・改憲いずれに決まっても、チリ的論争は終了する。